

株式会社FIS フレックス少額短期保険の現状
[2022年版/2021年度決算 2021年4月1日~2022年3月31日]

目次

ごあいさつ	2
経営方針	3
COMPANY	5
CULTURE	6
SPONSORSHIP、TOPICS	7

I. 当社の概要および組織

1. 会社の特徴	8
2. 会社の沿革	8
3. 経営の組織	9
4. 株主・株式の状況	9
5. 役員の状況	10
6. 使用人の状況	10

II. 当社の主要な業務の内容

1. 取扱商品	11
2. 商品の内容	11
3. 販売体制	11
4. 保険料のお支払い	12
5. 引受確認	12
6. 保険金のお支払い	12
7. 再保険の状況	12

III. 当社の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(2021年度)における事業の概況	13
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	16
3. 直近の2事業年度における業務の状況	17
4. 責任準備金の残高の内訳	19

IV. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制	20
2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制	21
3. 反社会的勢力への対応	21
4. 業務委託	21
5. リスク・コンプライアンス委員会及びBP店制度管理委員会	22
6. 個人情報の取り扱いについて	22
7. 金融ADR制度について	24

V. 財産の状況

1. 計算書類等	25
2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	33
3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益	34
4. 計算書類の会計監査人の監査	34
5. 財務諸表の適性性について	34



代表取締役

立見 秋司

代表取締役

河田 竜弥

世界でいちばん人を想う会社になる。

平素は、株式会社FIS(フレックス少額短期保険)に格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「従来の『保険の常識』にはとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ『新しい保険』を作ろう」という想いのもと、お客さまによる『セルフサービス型』販売システム(通販型モデル)を基軸にした賃貸入居者向けの家財保険の会社として、開業から17年目を迎えました。

当事業年度においても、新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振るいました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、感染された方々やそのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

また、昼夜を問わず、この対策に取り組まれている世界中の保健機関、医療関係者の皆さまに敬意を表し、深く感謝申し上げます。

当社では、変化し続ける社会や多様な価値観に柔軟に対応し、持続的に発展するためには、社員の多様な価値観、ジェンダー、世代、民族、言語、文化、障がいの有無、ライフスタイルなどを活かした視点や発想を活用することができる職場風土を醸成し、今までの常識や既成概念にとられない発想を継続的に生み出すことができる組織を形成していくことが大切であると考えております。その一環として、全社で勤務体系の基本をリモートワークとするべく、社内のシステムインフラの整備を行い、2020年10月よりリモートワーク主体での事業運営が可能な態勢を構築しました。また、短時間勤務制度や、正社員転換制度の導入、子の看護休暇を取得できる従業員の対象拡大を実施し、誰もがライフスタイルと両立できる環境を構築いたしました。今後も全従業員が安心して快適に働き続けることができる職場環境づくりに、より一層取り組んでいきます。

我々のサービスは、「心」そのものです。

一人ひとりのお客さまに誠実に向き合いながら、入居者さま、不動産会社さまに寄り添った「まごころ」のこもったサービスを提供すること、変化を恐れず新しいことに挑戦し、楽しみながら成長することで、皆さまに「あんしん」を届けてまいります。

ご契約者さま、不動産業者さま、不動産オーナーさまの不安を安心に変えるべく、これからも努力を続けてまいりますので、何卒、ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

MISSION

あんしんの「しん」になる。

心

私たちがもっとも大切にしているのは、
誠実な心。
誠実とは、人として当たり前のことを
当たり前にする事。
私たちは、一人ひとり一つひとつに
誠実に向き合うことで
「あんしん」を生み出します。

信

私たちは、いつでもお客さまから
信頼される存在でありたい。
信頼とは、どんな小さな約束でも
守ることで得られるもの。
私たちは、真面目にコツコツと
信頼を積み重ねることで
「あんしん」を育みます。

新

私たちは、成長することを
楽しめる仲間でありたい。
楽しさとは、新しいことに挑戦し、
成し遂げることで感じられるもの。
私たちは、私たち自身が楽しみ、
一步一步成長を続けることで
「あんしん」を届けます。

VISION

世界でいちばん人を想う会社になる。

世界でいちばん、 お客さま想いの会社になろう

いつでもどこでも、お客さまのことを想っている。
家族と同じように、お客さまを想っている。
仲間と同じように、お客さまを想っている。
「お客さまのために何ができるだろう・・・」
そんなお客さま想いの会社になりたい。
FISは、お客さまのために成長していきます。

世界でいちばん、 仲間想いの会社になろう

いつでもどこでも、仲間のことを想っている。
どんなにちっぽけな悩みも気軽に相談できる。
大きな夢も本気で受け止めてくれる。
「仲間のために何ができるだろう・・・」
そんな仲間想いの会社になりたい。
FISは、仲間と共に一人ひとりの夢を叶えていきます。

VALUE

「仲間力」

悲しい時に共に悲しみ、嬉しい時に共に喜べる仲間。そんな心から共感できる仲間が、ここにいる。
互いに強く信頼する力、そして信頼される力。その力があれば、絆は固く結ばれる。
固く結ばれた個性ある仲間が集まり、共に補いあえるからこそ、大きな夢を叶えることができる。
私たちが今までもこれからも大切にしたいもの。それは「仲間力」です。

迷った時の判断基準

「やり方」より「あり方」 「損得」より「善悪」

今、自分が行おうとしている発言や行動が自分自身の大切な人に対して、
目を見て、胸を張ってしっかりと説明できるか。

FISの考勤指針

凡事徹底のしん

私たちは、世界でいちばん人を想う会社になるために、「凡事徹底のしん」を定めました。
誰にでもできることを、誰にもできないくらい徹底してやる。それがFISの「しん」となります。

1. 挨拶

挨拶の基本は3つです。元気よくすること。笑顔ですること。
そして、相手の目を見てすることです。

笑顔の考え方

笑顔は、人間にだけ備わった能力です。笑顔は伝播し、
まわりを幸せにします。

2. 約束

約束に大きいも小さいもありません。
約束を守ることは、信頼の基本です。

3. 環境整備

環境整備は、整理・整頓・清掃・清潔を徹底することです。
次の人やまわりの人への思いやり、
気づく力とチームワークを養います。

環境整備の考え方

整理は、必要なものと不要なものを分別し、
不要なものを捨てることです。
整頓は、必要なものの定位置を決め、
常に定位置管理することです。
清掃は、ピカピカに磨き上げることです。
清潔は、清掃された状態を維持することです。
徹底は、第三者から見たら異常だと思われるくらい
やることです。

4. 身だしなみ

身だしなみとおしゃれは違います。
身だしなみは、内面の一番外側であり、相手への敬意です。

5. スピード

すぐにやる。それが期待を上回り、感動に変わります。

6. 反応

ちゃんと反応する。
無反応は、相手を傷つけ、悲しい気持ちにさせる行為です。

7. 報連相

報告・連絡・相談をこまめに行うこと。
報連相にやりすぎはありません。

8. コツコツ

コツコツとできるまで続ける。
その微差・僅差の積み重ねが、やがて大差となります。

9. 伝心

心のなかで想っているだけでは何も伝わりません。
「ありがとう」「ごめんなさい」素直な気持ちで伝えます。

「ありがとう」の考え方

「ありがとう」は、この世で最も消えてはならない言葉です。
「ありがとう」は、人間にとって最も大切な言葉です。

「ごめんなさい」の考え方

「ごめんなさい」は、自分の過ちを伝える言葉です。
「ごめんなさい」は、自分自身を成長させる言葉です。

10. 主体性

何事も自分ごとに捉える。気づいたとき、気づいた人がやる。
それが主体性の第一歩です。

「従来の保険にはない特徴のある、理想の保険会社を作ろう」

こんな想いで様々な顔ぶれのメンバーが結集して、このフレックス少額短期保険というプロジェクトが立ち上がりました。従来の「保険の常識」にとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ「新しい保険」をつくっていきたい。だから、私たちは「フレックス」です。

会社概要

2022年3月31日現在

商号	株式会社FIS(フレックス少額短期保険)	
設立	2006年6月20日	
資本金	434,200千円	
拠点	・本店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階 TEL. 03-6911-2094 FAX. 03-6911-2095
	・東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル5階 TEL. 022-217-2577 FAX. 022-217-2578
	・関西支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル2階 TEL. 078-325-3337 FAX. 078-325-3338
	・九州支店	〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院3-3-33 グランドキャビン天神南5階 TEL. 092-285-3832 FAX. 092-285-5465
従業員数	52名	

当社は「全役職員がイキイキと活躍する職場」をめざし、健康で、働きがい・やりがいを持って、能力を最大限発揮できる環境を整備しております。



リモスタ

2020年10月より、事業継続計画の一環としてリモスタを導入いたしました。基本となる勤務体系をテレワークとすることで、いかなる状況下にあっても事業を継続し、お客さまならびに従業員とその大切な人の安心に貢献いたします。

ノー残業デー

2015年4月より実施している、毎週水曜ノー残業デーは、全役職員のライフワークバランスの実現に寄与しております。今後も、業務分配の適正化を徹底することに加え、心理的安全性を高める努力を怠らず、組織力の強化を図ると同時に、生産性の向上にも努めてまいります。

環境整備

誠実に向き合うことで生み出される「あんしん」
信頼を積み重ねることで育む「あんしん」
成長し続けることで届ける「あんしん」
私たちは、全てのお客さまに「あんしん」を届けるため、環境整備を通して凡事徹底を追求しております。取組を開始して7年。この取組は、単に働きやすい環境を整えるだけでなく、組織に一体感を生み続ける原動力として、なくてはならない存在となっております。

1&1

対話を通し、従業員一人ひとりの「ありたい姿」を組織全体で理解し、尊重し、支援していききたいという思いから、上司と部下が1対1で向き合い対話を行う、1&1を実施しております。今後も、1&1という対話を通し、従業員の成長を組織の成長に繋げてまいります。

ラジオ体操

役職員の疾病予防・健康増進を目的とし、毎朝全員でラジオ体操を行っております。この取り組みは、1日の始まりに心身の調子を整えられるだけではなく、組織内に培われる一体感、朝から高まるコミュニケーションの輪の創造にも寄与しております。

THANKS GIFT

「ありがとうが見える化し、WorkをWAKUWAKUに!」を目的として導入されたTHANKS GIFTは、組織の活性化だけではなく、伝心力、仲間力、気づき力など、様々な能力の強化に繋がる取り組みです。

日々飛び交う多くの「ありがとう」をきっかけに、組織の絆は強まっています。

スポンサーシップを通して、日本に感動と夢を与えたい。

当社は、日本フットサルリーグ(フリーグ)に加盟するフットサルチーム、バルドラル浦安の地域社会に愛されるクラブづくりに共感し、フットサルを通じて感動を与える活動をサポートしています。



TOPICS 2021

東京都「家庭と仕事の両立支援推進企業」認定

本制度は、育児・介護など家庭と仕事の両立に積極的に取り組む企業を東京都が認定するものです。当社は2021年2月に「東京都家庭と仕事の両立支援推進企業」に認定・登録いただき、育児分野で星を1つ取得しました。その後2022年1月に、継続して働きやすい環境を整備していることを評価いただき、さらに介護分野で星を1つ取得いたしました。今後も、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮し、活躍し続けられる環境の創造を続けてまいります。



コロナ禍における取組

当社は、社会インフラとしての保険の役割を発揮し続けるために、お客さまや従業員、そしてその家族の安全と健康を最優先と考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に最善を尽くし事業活動を行っております。

< コロナ禍における当社の体制・感染防止対策 >

当社では、日常的な予防策の徹底に加え、非接触体温計・消毒器の設置、執務室・会議室・リフレッシュスペースの消毒と喚起、飛沫感染防止対策を徹底して行っております。また、従業員が感染した場合には、お客さまと従業員の安全を最優先とし、関係機関と連携を図りながら感染拡大の抑制に努めております。

健康企業宣言「銀の認定」の取得

従業員一人ひとりが、心身ともに健康でいきいきと活躍できる環境を実現することが、組織力や生産性の向上、イノベーションの創出につながると考え、全社一丸となり健康経営に取り組んでおります。その取り組みを評価いただき、この度認定を受けるに至りました。引き続き、最大の財産である役職員を守るため、健康維持増進活動に努めてまいります。



健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022(中小規模法人)」に認定されました。当社が、「世界でいちばん人を想う会社になる。」をブランドビジョンに掲げ、今後も多くの人々の安心に寄与していくためにも、全役職員が物心両面で幸福を感じ、いきいきと活躍していくことが大切であると考えております。そのため、役職員ならびにその家族の心身の健康維持・増進に向けた取り組みを経営における重要課題としてとらえ、健康経営に積極的に取り組んでおります。引き続き「健康経営」を実践し、全役職員の物心両面の幸福、ブランドビジョンの達成に精進してまいります。



ブランドマネジメント部創設

当社が、今後とも更なる高みを目指し発展し続けるには、人的資源の最適活用と最適配分に取り組むとともに、パブリックリレーションズによる広範なステークホルダーと相互の信頼関係を構築するほか、コーポレート・ブランディングの強化に取り組むことは必至であると考え、これらを推し進める部門として、2021年7月にブランドマネジメント部を新設いたしました。

I. 当社の概要および組織

1 会社の特徴

当社は、2009年12月21日の事業開始後、賃貸入居者・事業者のお客さまに特化した保険商品を販売する少額短期保険業者として、一都三県を中心に日本全国で提携不動産店(BP店)の整備、拡充を図ってまいりました。

少額短期保険は、2006年4月の保険業法改正によって創設された保険です。その名の通り、保険金額が「少額」で、保険期間が「短期」の保険商品のみを取り扱い、今までにないユニーク・リーズナブル・シンプルな保険商品が多数存在しているため、新しい時代の新しい保険と言われています。

当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、提携不動産店(BP店)やお客さまにとって、より良い商品の開発に取り組んでおります。

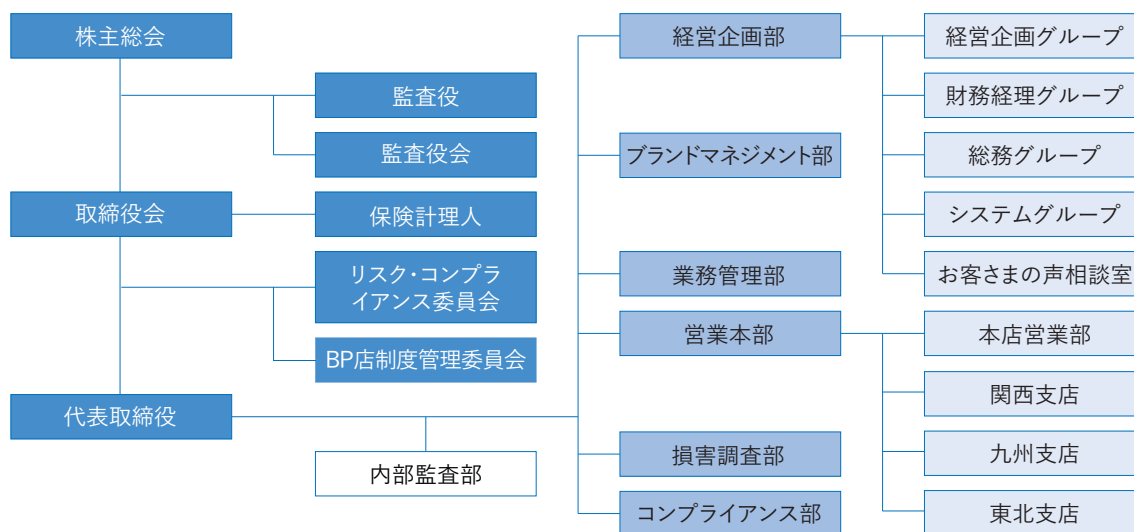
2 会社の沿革

- 2006年6月 少額短期保険業者向け保険システムのASP事業化を目的として、株式会社FISを設立。
- 2009年5月 少額短期保険業者としての登録に向けた研究を開始。
- 2009年12月 少額短期保険業者として、関東財務局登録完了。
「関東財務局長(少額短期保険)第55号」
- 2010年7月 「生活総合保険」の発売開始。
- 2013年3月 本社を新宿区新宿に移転。
- 2014年11月 関西支店を神戸市中央区に開設。
「賃貸のほけん(住居専用)」の販売開始。
- 2015年7月 「テナントのほけん」の販売開始。
- 2016年2月 保有契約件数: 50,000件突破。
- 2016年4月 本社を港区虎ノ門に移転。
- 2017年1月 九州支店を福岡市中央区に開設。
- 2017年8月 北海道支店を札幌市中央区に開設。
- 2017年9月 保有契約件数: 100,000件突破。
- 2017年12月 「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に選定。
- 2018年1月 本社を新宿区西新宿に移転。
- 2018年2月 関西支店を神戸市中央区に移転。
- 2018年7月 東北支店を仙台市青葉区に開設。
- 2019年3月 保険契約件数: 150,000件突破。
- 2019年7月 東京都が実施する「スムーズビズ」に参加。
- 2020年3月 九州支店を福岡市中央区に移転。
- 2020年11月 保有契約件数: 200,000件突破。
- 2021年2月 「東京都家庭と仕事の両立支援推進企業」認定。
- 2021年3月 BEST ENGAGEMENT AWARD「ENGAGEMENT大賞ならびに最優秀企業」受賞
- 2021年4月 健康優良企業「銀の認定」取得
- 2021年7月 ブランドマネジメント部 創設
- 2022年2月 九州支店移転
- 2022年3月 健康経営優良法人2022(中小企業法人部門)認定

3 経営の組織

[1] 当社の組織

2022年3月31日現在



4 株主・株式の状況

[1] 株式数

発行可能株式総数 20,000株
発行済株式の総数 8,684株

[2] 株主数(2021年度末現在)

54名

[3] 主要な株主の状況

2022年3月31日現在

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等(株)	持株比率(%)
渡邊 圭介	1,121	12.91
戸川 良太	997	11.48
河田 律子	864	9.95
向井 順壯	541	6.23
株式会社廣建	400	4.61
河田 竜弥	292	3.36
株式会社ビジョナリー	215	2.48
寺本 高廣	215	2.48
株式会社ビーバーズ	200	2.30
安藤 英基	200	2.30

5 役員 の 状 況

2022年3月31日現在

取締役

代表取締役 立見 秋司	代表取締役 河田 竜弥
取締役 渡邊 圭介	取締役 向井 順壯
取締役(社外) 川西 拓人 のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士 楽天インシュアランスホールディングス(株) 社外監査役 (株)スカラ 社外取締役 (株)アイチコーポレーション 社外監査役	

監査役

常勤監査役 河田 律子	監査役(社外) 高橋 遼太 明成法務司法書士法人 代表司法書士	監査役(社外) 小駒 望 小駒望公認会計士事務所 代表 ユナイテッド(株) 社外監査役 (株)ストライク 社外取締役
----------------	---------------------------------------	--

6 使用 人 の 状 況

区分	2020年度末	2021年度末	比較増減(▲)
内務職員	43	42	▲1
営業職員	11	10	▲1

II. 当社の主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)
- テナントのほけん(飲食店以外用)

2 商品の内容

住居専用

■ 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)

家財補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償で賃貸住宅入居者の生活を幅広くサポートした保険商品です。単身者からファミリー向けのプランがあり破損汚損事故も補償対象とするオールリスク補償をご用意しています。更に昨今、問題となっている孤独死に対する修理費用補償や、雨漏りによる家財の損害へ対応するなど、入居中の借主様の不安の解消に繋がる商品となっております。また、保険料は保険金額に対して設定されているもので、建物構造や、面積・地域による差はありません。従って転居をしてもそのまま保険契約を継続することができるのが特徴です。



テナント専用

■ テナントのほけん(飲食店以外用)

什器・備品等補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償でテナント事業者様を幅広くサポートしています。シンプルかつ充実した補償内容という当社の商品コンセプトはそのままに、テナントならではのビジネスリスクから事業者様をお守りします。



3 販売体制

[1] BP(ビジネスパートナー)店

当社は不動産賃貸管理・仲介業者とBP店契約を締結しています。BP店において、お客さま(保険加入者)ご自身がPC・スマートフォン等によるWEB申込み、もしくは申込キットによる書類申込により、家財保険の申込みを行います。BP店は、保険の紹介のみを行い、保険契約の締結の勧誘、保険商品の内容説明、保険料の受領など、いわゆる保険募集は一切行いません。お客さまからのご不明点やご質問等は、当社のお客さま専用ダイヤルにて対応いたします。

[2] SV(スーパーバイザー)

当社では、不動産賃貸管理・仲介業者に当社の保険を取扱って(BP店契約を締結)いただくために、営業活動を行う人をSV(スーパーバイザー)と呼んでいます。SVは、新規開拓をすると同時に担当のBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に則った運用がされているかをチェックします。

4 保険料のお支払い

保険料のお支払いについては、①クレジットカード払②コンビニ払③請求書払④保証会社払の4種類の方法をご用意しております。お客さまは、ご自身の都合に合わせた便利なお支払い方法を選ぶことが可能です。

5 引受確認

申込書が当社に到着後、当社の引受規定に則り、引受可否の判断を行います。当社の引受規定により、場合によってはお引き受けできないこともございます。この場合、お支払いいただいた保険料はご返金いたします。

6 保険金のお支払い

保険金のお支払いについては、所定の書面が当社に到着後、原則1週間以内でお支払いいたします。ただし、必要事項の記入漏れの場合や、発生した損害・状況を確認するために現地調査、鑑定人による評価、関係機関への照会・協議を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

7 再保険の状況

当社は、下記の再保険会社と再保険契約を締結し、比例再保険方式により90%の割合で再保険をかけることにより、十分な保険金支払能力を確保し、経営の安定化を図っております。また、再保険会社の選定にあたっては、再保険会社の格付けや信頼性、実績等を考慮して行い、巨大災害の発生時においても確実に再保険金の回収ができるよう、上限額の設定等を含む再保険契約条件を十分検討し、取締役会にて決定しております。現状では、スタンダード&ブアーズ社及びA.M.Best社による格付けでA-以上の格付けを有する再保険会社により、当社の再保険契約は引き受けられております。

2022年3月31日現在

出再先保険会社の名称
China Reinsurance Group Corporation Singapore Branch
Odyssey Reinsurance Company, Stamford, Connecticut. Singapore Branch
Transatlantic Reinsurance Company
Labuan Reinsurance(L)Ltd
Cathay Century Insurance Co.,Ltd.
CCR Re,Paris.France
Bangkok insurance PCL
Korean Reinsurance Company

III. 当社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度(2021年度)における事業の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が正常化に向かう動きも見受けられましたが、その後、新たな変異株による感染の再拡大により、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。また、年度後半にはウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まり及びエネルギー・原材料価格の上昇により、今後の景気を更に下押しするリスクとして留意が必要な状況にあります。

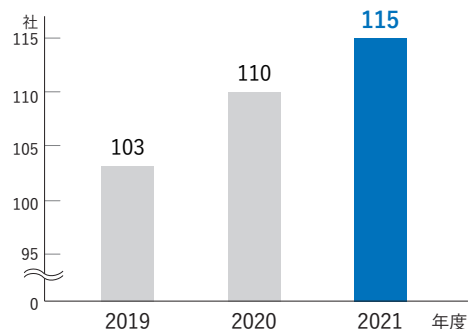
少額短期保険業界におきましては、当事業年度末時点で、契約件数は1,054万件(前事業年度比:110%)、収入保険料も通期で1,277億円(前事業年度比:108%)と引き続き高い成長路線を歩んでおります。また、当事業年度末時点での少額短期保険事業者数は115社(前事業年度比:5社増)となっております。

このような経営環境の中、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる。」という基本理念の下、継続的・安定的な黒字化を達成するべく、営業面では不動産賃貸管理マーケットを支える関連各社との協業に加え、既存提携不動産業者からの横の繋がりを通じた提携不動産店(BP店)のご紹介による販売網の拡張により、新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。また、業務面では業務の一層の効率化を図るとともに、お客さま視点でのサービスの提供に努めてまいりました。当事業年度における具体的な取り組み及び結果は、以下の通りです。

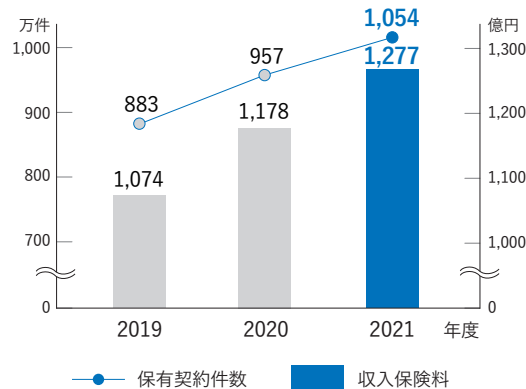
[1] 契約の状況

当事業年度における新規契約件数は、前事業年度比109.5%の71,333件となり、当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比110.4%の233,121件となりました。

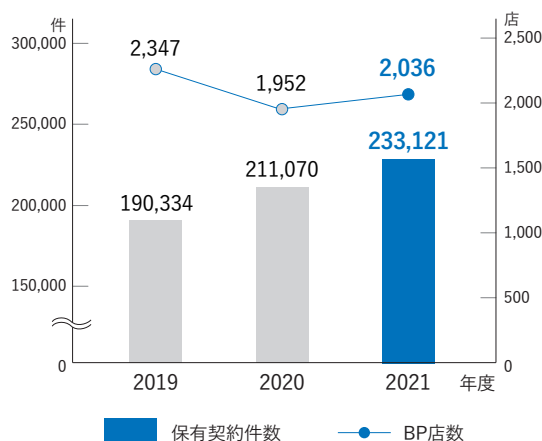
協会加盟会社数



保有契約件数と収入保険料



保有契約件数とBP店数



[2] 収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、上記の契約の状況で示したとおり、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比113.7%の4,499,038千円となりました。内訳は元受収入保険料2,432,545千円(前事業年度2,108,378千円)、再保険収入2,066,493千円(前事業年度1,849,514千円)です。また、資産運用収益及びその他経常収益を加えた当事業年度の経常収益は前事業年度比114.0%の4,550,172千円となりました。

保険金等支払金は、再保険料の増加により、前事業年度比109.2%の2,829,752千円となりました。保険金支払額の元受収入保険料に対する割合(損害率)は、前事業年度の24.0%から18.0%と低下傾向にあります。

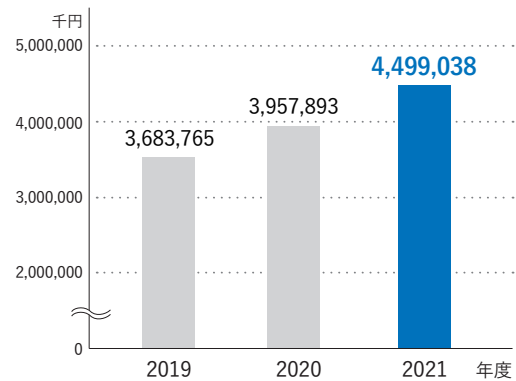
責任準備金等繰入額は、44,373千円(前事業年度△51,437千円)となりました。事業費は、契約件数の増加に伴い、BP店手数料が増加したこと等により、前事業年度比112.1%の1,542,242千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度比173.0%の132,081千円、当期純利益は、前事業年度比206.6%の123,050千円となり、6期連続の黒字となりました。

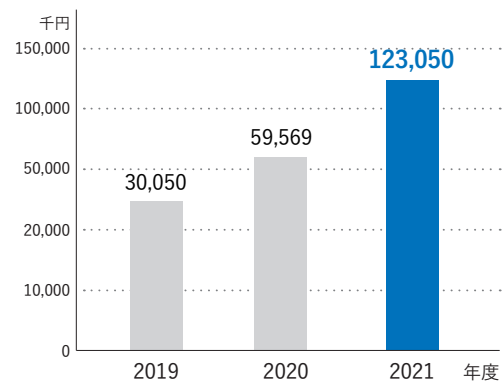
[3] 保険金等の支払いの状況

当事業年度の保険金等支払金は2,829,752千円となりました。内訳は保険金等504,443千円、解約返戻金119,573千円、再保険料2,189,680千円、損害調査費16,056千円です。当社は、保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを適正かつ迅速に実行しつつ、対応が無機質化することがないよう、真心のこもった保険金支払いサービスを行うことを目指しており、保険金の支払いに必要な書類の会社到着から原則1週間以内に、指定口座に保険金をお支払いしております。(当事業年度実績:4.44日)

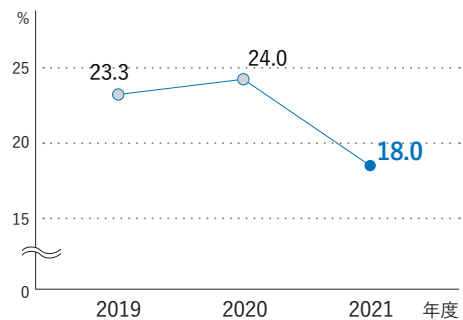
保険料等収入



当期純利益



損害率

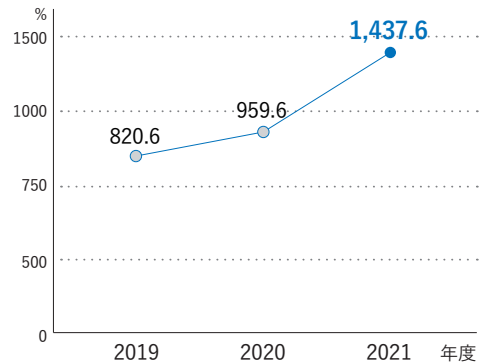


[4] 財政状態

当事業年度末の総資産は、2,326,864千円(前事業年度末1,946,792千円)となっております。また、ソルベンシー・マージン比率は、1,437.6%(前事業年度末959.6%)となり、十分な支払余力を維持しております。

※ソルベンシー・マージン比率とは、大震災など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払い余力を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つです。経営の健全性を行政が判断する基準は保険業法で定められており、その基準は「200%」とされています。

ソルベンシー・マージン比率



[5] 設備投資(無形固定資産含む)

当事業年度の設備投資は、有形固定資産8,631千円、無形固定資産5,357千円となりました。有形固定資産の増加の主な内容は、社用車の購入によるものであります。無形固定資産の増加の主な内容は、基幹システムの拡充におけるソフトウェアに要したものであります。

[6] 資金調達状況

2021年6月にみずほ銀行より50,000千円の借入を行っています。

[7] 対処すべき課題

前述のとおり、当社の業績は、2016年度に創業来初の黒字化を達成して以降、6期連続で黒字決算となりましたが、昨今のコロナ禍においても、着実な成長を実現する為の対策を行ってまいります。当事業年度においては、営業面に関してはもちろんのこと、当社の経営課題である損害率の適正化に向けた対策、BP店の適正な業務運営に向けた指導についても、着実に前進させております。翌事業年度は、不動産賃貸管理マーケットにおいて、真に選ばれる少額短期保険会社となるべく、お客さま基点にたった各施策を積極的かつ迅速に進めてまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の先行きが不透明な中においても、「世界でいちばん人を想う会社になる」というビジョンの実現に向け、お客さま・BP店の声に誠実に向き合い、お客さまの為に成長し続ける少額短期保険会社になってまいります。なお、2022年度以降の主な計画は下記のとおりです。

- ①強固なBP店体制を構築するべく、強靱な営業組織の構築。
- ②不動産賃貸管理マーケットを支える関連各社(家賃保証業界、ReTech業界など)との協業。
- ③BP店との緊密なコミュニケーションを通じた損害率の適正化。
- ④「デジタル改革関連法」の施行に伴う、保険契約・業務全般のデジタル化の推進。
- ⑤自社コールセンター品質向上・業務の見直し。
- ⑥継続的な研修開催による社員の経験・知識レベルの向上。

2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度
正味収入保険料	172,766	194,356	222,606
経常収益	3,699,594	3,992,946	4,550,172
経常損益	35,128	76,369	132,081
当期純利益	30,050	59,569	123,050
資本金 (発行済株式数)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)
純資産額	125,163	184,733	307,784
保険業法上の純資産額	140,512	205,272	335,833
総資産額	1,381,699	1,946,792	2,326,864
責任準備金残高	183,748	137,990	182,741
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	820.6%	959.6%	1,437.6%
配当性向	-	-	-
従業員数	48名	54名	52名

3 直近の2事業年度における業務の状況

[1] 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2020年度	2021年度
正味収入保険料	火災	194,356	222,606
	その他	-	-
元受正味保険料	火災	2,108,378	2,229,958
	その他	-	-
支払再保険料	火災	1,895,193	2,189,680
	その他	-	-
保険引受利益(注1)	全種目	677,367	▲1,284,258
正味支払保険金	火災	91,487	2,212
	その他	-	-
元受正味保険金	火災	506,855	437,486
	その他	-	-
回収再保険金	火災	415,367	435,274
	その他	-	-

注1 保険引受利益は、保険種目ごとに正味収入保険料から正味支払保険金、営業費および一般管理費を差引いた額ですが、当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

[2] 保険契約に関する指標等

(単位:千円、%)

項目	保険種目	2020年度	2021年度
契約者配当金の額	火災	該当なし	該当なし
	その他	該当なし	該当なし
正味損害率	火災	47.1%	1.0%
	その他	-	-
正味事業費率(注1)	全種目	57.4%	41.9%
正味合算率	全種目	104.5%	42.9%
発生損害額(注2)	火災	596,422	541,003
	その他	-	-
発生損害額と損害調査費の合計額の既経過保険料に対する割合	火災	67.2%	53.8%
	その他	-	-
事業費の既経過保険料に対する割合(注1)	全種目	66.6%	67.1%
合算率	全種目	133.8%	120.9%

注1 当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

注2 元受保険金+元受解約返戻金

[3] 出再した再保険会社の数と出再保険料の額上位5社が占める保険料の割合

	2020年度	2021年度
出再した保険会社の数	6社	8社
出再保険料の額の上位5社が占める出再保険料の割合	92.2%	79.5%

[4] 支払再保険料の格付ごとの割合

	2020年度	2021年度
A-以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合計	100%	100%

*格付け区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)及び、A.M. Best社の格付を使用しています。
*各年度3月末時点の格付に基づいています。

[5] 未収再保険金の額

(単位:千円)

	2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	158,851	100%	184,311	100%
その他	-	-	-	-
合計	158,851	100%	184,311	100%

[6] 経理に関する指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2020年度	2021年度
支払備金の額	火災	20,915	20,537
	その他	-	-
責任準備金の額	火災	137,990	182,741
	その他	-	-

[7] 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

項目	2020年度	2021年度
利益準備金の残高	-	-
任意積立金の残高	-	-

[8] 損害率の上昇に対する経常利益又は損失の額の変動

(単位:千円)

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常損失の増加額	2020年度	2021年度
	917	10,350

[9] 資産運用に関する指標等 資産運用の概況

(単位:千円)

項目	年度	2020年度		2021年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現預金		424,722	21.8%	607,170	26.1%
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		424,722	21.8%	607,170	26.1%
総資産		1,946,792	100%	2,326,864	100%

[10] 資産運用に関する指標等 利息配当収入の額および運用利回り (単位:千円)

項目	年度	2020年度		2021年度	
		金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
現預金		2	0.00	3	0.00
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		2	0.00	3	0.00
総資産		2	0.00	3	0.00

[11] 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません

[12] 保有有価証券利回り

該当事項はありません

[13] 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません

4 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
火災	154,691	28,049	-	182,741

IV. 当社の運営に関する事項

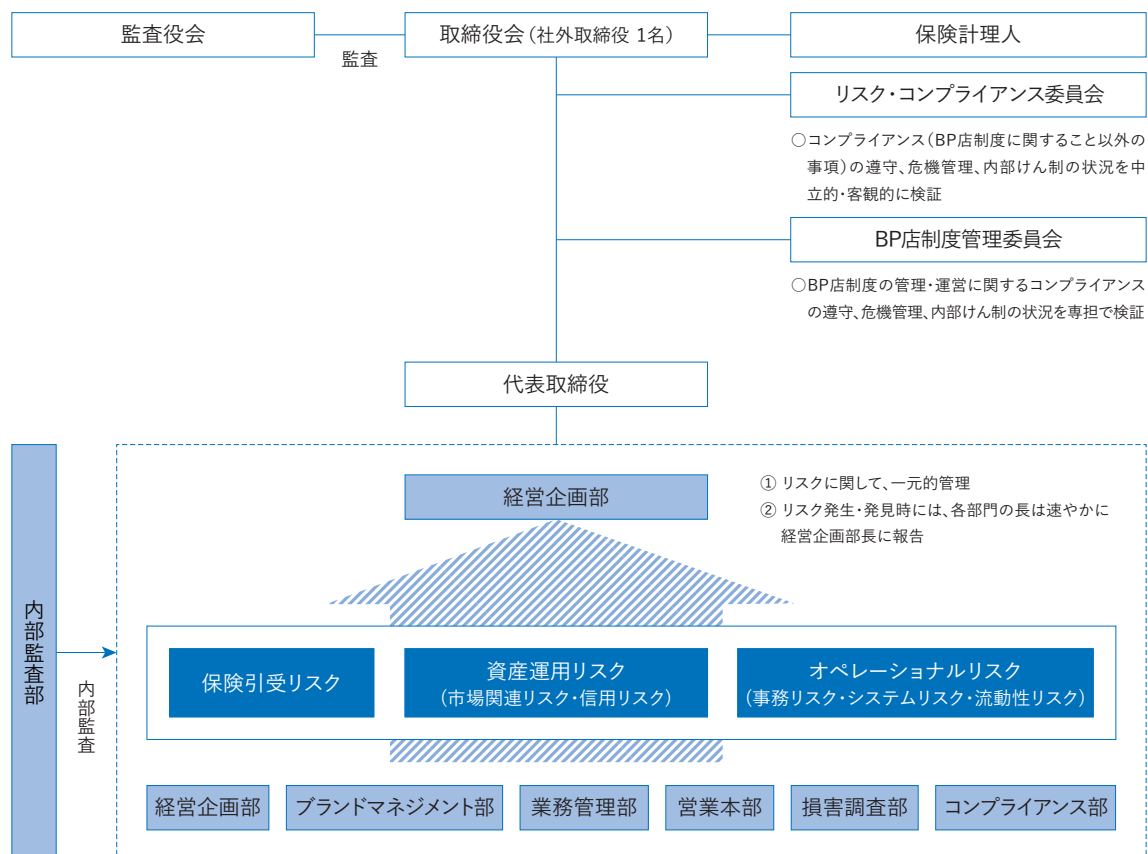
1 リスク管理の体制

当社では、リスク管理が最重要課題であると認識し、取締役会で適切なリスクに対する判断ができるよう、取締役会から委任を受けたリスク・コンプライアンス委員会が、当社を取り巻くあらゆるリスクについて、実質的な議論を行い、適宜取締役会に報告しております。また、役職員からの当社リスクに対する報告先はリスク・コンプライアンス委員会となり、すべての情報がリスク・コンプライアンス委員会に集まる体制となっております。

なお、当社に影響を及ぼすリスクは以下のものであり、経営企画部がそれぞれのリスクに対して管理しています。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク、情報漏えいリスク、流動性リスク)

● リスク管理体制図

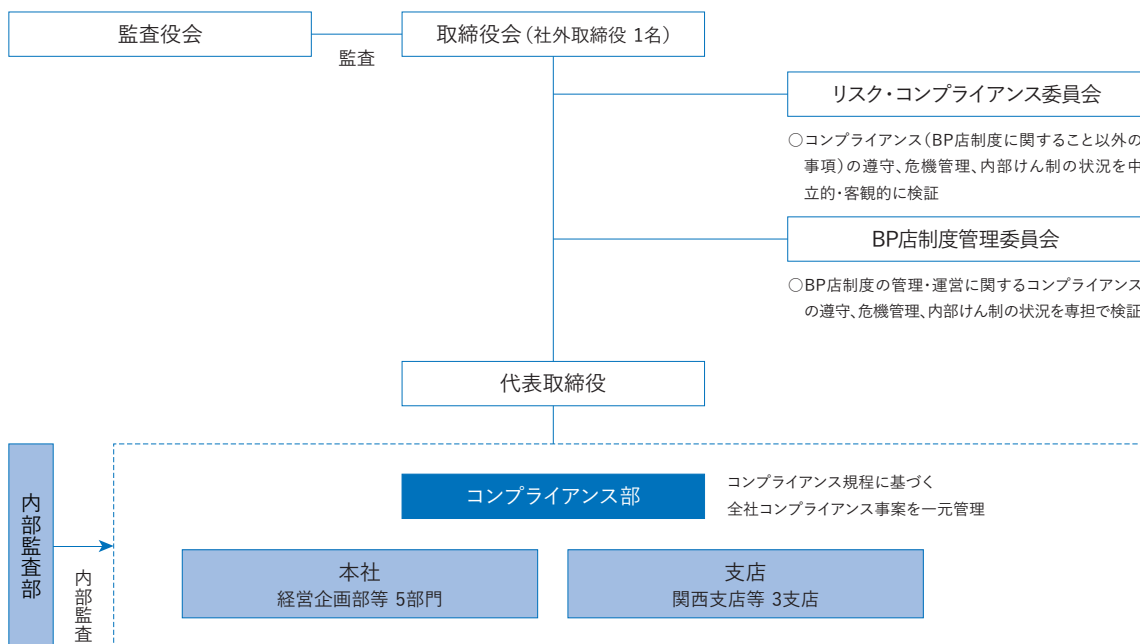


2 コンプライアンス(法令等遵守)の体制

当社はコンプライアンス体制の強化を、経営の最重要項目と位置づけております。BP店におけるコンプライアンスを遵守するため、スーパーバイザーがBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に沿った運用がされているかの確認、指導を行っております。その他、ご紹介契約件数が100件を超えたBP店(他社乗合BP店については、50件を超えたBP店)には「BP店フォローアップシート」を用い、コンプライアンス担当役員等が立入検査を実施しています。

また、当社に寄せられたお客さまの声(苦情・相談・お褒め等)は、適切に記録され、関連各部において共有・協議され、迅速に経営に反映される仕組みを構築しております。

● コンプライアンス管理体制図



3 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事および刑事の法的対応を徹底しています。なお、「反社会的勢力に対する基本方針」は、当社ホームページにも掲載しております。

4 業務委託

当社では契約者様へのサービスとして、生活の中の「困った!」を解決するため、カギ・水回り・ガラスのトラブルに対する駆けつけサービスを株式会社シジンへ業務委託をしています。また、契約情報のデータ入力業務を株式会社アグレックスに、保険帳票等の印刷発送業務を株式会社コーユービジネスに業務委託をしています。

5 リスク・コンプライアンス委員会及びBP店制度管理委員会

(1) リスク・コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスの遵守、危機管理、内部けん制の状況を中立的・客観的に検証する機関として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設けて、社外の有識者に参加いただき、毎月、定例開催しています。

内容としては以下のとおりとなっています。

- ① 保険事故状況確認とノンクレーム事案の検証
- ② 「お客さまの声」の共有・検証
- ③ 不祥事件にかかる検証(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)
- ④ 弁護士対応案件の検証(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)
- ⑤ コンプライアンスプログラム進捗状況の確認(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)

(2) BP店制度管理委員会

当社におけるBP店制度の管理・運営に関するコンプライアンスの遵守、危機管理、内部けん制の状況を専担で検証する機関として、全取締役及び関連部門担当部長から構成する「BP店制度管理委員会」を設けて、毎月、定例開催しています。

内容としては以下のとおりとなっています。

- ① BP店制度の管理・運営についての議論・BP店監査の検証
- ② 不祥事件にかかる検証
- ③ 弁護士対応案件の検証
- ④ コンプライアンスプログラム進捗状況の確認

6 個人情報の取り扱いについて

個人情報の取扱いについて(プライバシーポリシー)

弊社は、「すべてはお客さまのために」という基本コンセプトのもと、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)」その他の法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他のガイドライン等を遵守して、以下のとおり個人情報ならびに特定個人情報等(個人番号および特定個人情報)を適正に取り扱うとともに、適切な管理・保護に努めます。

弊社は、業務に従事している者などへの教育・指導を徹底し、個人情報の取扱いが適正に行われるよう取り組んでいきます。また、弊社の個人情報の取扱いおよび安全管理に関する適切な措置については、適宜見直しを行い、改善します。

1. 個人情報の取得

弊社は、業務上必要な範囲内で、かつ適正な手段・手続きにより個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

弊社は、取得した個人情報を次の業務に利用します。

- (1) 保険契約の適正な引受、維持管理、更新、保険金の支払
- (2) 弊社が業務委託する不動産仲介業者・管理業者への付保状況の提供
- (3) 弊社業務・商品・サービスに関する情報提供、運営管理、および商品・サービスの充実
- (4) 弊社が有する債権の回収
- (5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険の請求その他これらに関連する事務
- (6) 弊社の商品・サービス等に関するアンケートの実施
- (7) 問い合わせ・依頼等への対応
- (8) その他上記目的に関連・付随する業務ならびにお客様とのお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 個人データの第三者への提供

弊社は、次の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (5) 利用目的の達成に必要な範囲内において業務委託先に個人データを提供する場合

4. 個人データの取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が、外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。弊社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

- (1) 損害調査にかかわる業務
- (2) 情報システムの保守および運用にかかわる業務
- (3) 保険契約のシステム入力等にかかわる業務
- (4) 保険契約に関する書類の発送にかかわる業務

5. センシティブ情報の取扱い

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除きます。）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。）を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供しません。

6. 特定個人情報などの取扱い

番号法にて定められている個人番号および特定個人情報は、同法で限定的に明記された目的のため以外に取得・利用しません。また、法令で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 開示、訂正等のご請求等

(1) ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会は、保険パンフレット、保険証券または弊社ホームページ等に記載の「お客さま専用ダイヤル」または「事故受付専用ダイヤル」までお問い合わせください。ご照会者をご本人であることを確認し、対応します。

(2) 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知の求め、開示、訂正、利用停止等の請求

弊社の保有個人データに関する事項の通知の求め、開示・訂正・利用停止等のご請求については、保険パンフレット、保険証券、弊社ホームページ等に記載の「お客さま専用ダイヤル」にご請求ください。

ご請求等をご本人またはご本人の代理人によるものであることをご確認させていただくとともに、弊社所定の手続きにより、後日、原則として書面で回答します。

8. 個人データの安全管理措置の概要

弊社は、取り扱う個人データ(「6. 特定個人情報などの取扱い」に定める個人番号および特定個人情報を含む)の漏えい、滅失、毀損の防止その他個人データの安全管理のため、取扱マニュアルなどの整備、および安全管理措置に関する実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じます。

9. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情ならびに相談に対し適切かつ迅速に対応します。弊社の個人情報および特定個人情報等の取扱いや保有個人データに関するご照会、ご相談、安全管理措置などに関するご質問は、下記までお問い合わせください。

株式会社FIS(フレックス少額短期保険) お客さま専用ダイヤル

電話 0120-77-2094 (平日 10:00~17:00)

7 金融ADR制度について

金融ADR 制度とは、お客さまと金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者(指定紛争解決機関、以下「ADR 機関」といいます)に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。

当社との間で問題が解決できない場合は、法律に基づき設置され、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営するADR 機関である「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SF ビル2階

TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755

受付時間:9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00

受付日 :月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

V. 財産の状況

1 計算書類等

[1] 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	比較増減
(資産の部)	金額	金額	
現金及び預貯金	424,722	607,170	182,448
現金	4	47	42
預貯金	424,717	607,123	182,406
有価証券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
その他の証券	-	-	-
有形固定資産	56,255	54,029	▲2,225
土地	483	483	-
建物	34,969	33,941	▲1,028
車両運搬具	8,327	9,060	732
工具器具備品	9,790	8,208	▲1,582
一括償却資産	2,683	2,335	▲347
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	43,532	25,368	▲18,163
ソフトウェア	43,532	25,368	▲18,163
のれん	-	-	-
リース資産	-	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-
代理店貸	-	-	-
再保険貸	950,405	1,070,317	119,912
その他資産	446,065	533,100	87,035
未収入金	16,339	21,251	4,911
未収保険料	355,223	418,991	63,767
前払費用	9,208	14,479	5,271
未収収益	-	24	24
仮払金	-	795	795
敷金及び保証金	48,026	55,334	7,307
長期前払費用	856	1,502	646
その他の資産	16,410	20,721	4,310
前払年金費用	-	-	-
繰延税金資産	4,812	13,878	9,065
供託金	21,000	23,000	2,000
資産の部 合計	1,946,792	2,326,864	380,071

[1] 貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	比較増減
(負債の部)	金額	金額	
保険契約準備金	158,905	203,278	44,373
支払備金	20,915	20,537	▲377
責任準備金	137,990	182,741	44,750
普通責任準備金	117,450	154,691	37,240
異常危険準備金	20,539	28,049	7,510
代理店借	-	-	-
再保険借	1,057,401	1,205,446	148,045
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-
その他負債	545,752	610,354	64,602
借入金	138,180	146,146	7,966
未払法人税等	656	16,730	16,074
未払金	248,753	276,282	27,528
未払費用	15,640	16,044	403
前受金	131,478	141,844	10,366
前受収益	1,672	1,749	77
預り金	5,615	6,135	519
リース債務	-	-	-
資産除去債務	-	-	-
仮受金	1,408	2,417	1,008
その他の負債	2,346	3,004	657
退職給付引当金	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-
負債の部 合計	1,762,059	2,019,080	257,021
(純資産の部)			
資本金	434,200	434,200	-
資本剰余金	-	-	-
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	▲ 249,466	▲ 126,415	123,050
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金	▲ 249,466	▲ 126,415	123,050
繰越利益剰余金	▲ 249,466	▲ 126,415	123,050
株主資本 合計	184,733	307,784	123,050
純資産の部 合計	184,733	307,784	123,050
負債・純資産の部 合計	1,946,792	2,326,864	380,071

[2] 損益計算書

(単位:千円)

区分	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	3,992,946	4,550,172	557,225
保険料等収入	3,957,893	4,499,038	541,145
保険料	2,108,378	2,432,545	324,166
再保険収入	1,849,514	2,066,493	216,978
回収再保険金	415,367	435,274	19,906
再保険手数料	1,264,693	1,448,891	184,197
再保険返戻金	169,453	182,327	12,874
その他再保険収入	-	-	-
責任準備金戻入額	-	-	-
異常危険準備金戻入額	-	-	-
資産運用収益	2	3	1
利息及び配当金収入	2	3	1
預貯金利息	2	3	1
有価証券利息・配当金	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
その他経常収益	35,051	51,129	16,078
その他の経常収益	35,051	51,129	16,078
経常費用	3,916,577	4,418,090	501,512
保険金等支払金	2,590,329	2,829,752	239,423
保険金等	567,330	504,443	▲62,887
解約返戻金等	108,686	119,573	10,886
契約者配当金	-	-	-
再保険料	1,895,193	2,189,680	294,486
損害調査費	19,119	16,056	▲3,062
責任準備金等繰入額	▲51,437	44,373	95,811
支払備金繰入額	▲5,679	▲377	5,302
普通責任準備金繰入額	▲50,948	37,240	88,189
異常危険準備金繰入額	5,190	7,510	2,319
資産運用費用	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
事業費	1,376,315	1,542,242	165,926
営業費及び一般管理費	1,339,524	1,504,652	165,127
税金	3,589	3,961	371
減価償却費	33,201	33,628	427
退職給付引当金繰入額	-	-	-
その他経常費用	1,370	1,722	352
その他の経常費用	1,370	1,722	352
経常利益	76,369	132,081	55,712
特別利益	-	250	250
固定資産売却益	-	250	250
その他特別利益	-	-	-
負ののれん発生益	-	-	-
特別損失	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
価格変動準備金繰入額	-	-	-
その他特別損失	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
税引前当期純利益	76,369	132,331	55,962
法人税及び住民税	4,418	18,345	13,927
法人税等調整額	12,380	▲9,065	▲21,446
法人税等合計	16,799	9,280	▲7,518
当期純利益	59,569	123,050	63,480

[3] キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(▲は損失)	76,369	132,331	55,962
減価償却費	33,201	33,628	427
未収保険料の増加額(▲は増加)	▲ 54,095	▲ 63,767	▲9,672
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-	-
支払備金の増加額(▲は減少)	▲5,679	▲377	5,302
責任準備金の増加額(▲は減少)	▲45,758	44,750	90,509
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
退職給付引当金の増加額(▲は減少)	-	-	-
役員退職慰労引当金の増加額(▲は減少)	-	-	-
価格変動準備金の増加額(▲は減少)	-	-	-
利息及び配当金等収入	▲ 2	▲ 3	▲1
有価証券関係損益(▲は益)	-	-	-
支払利息	1,370	1,722	352
為替差損益(▲は益)	-	-	-
有形固定資産関係損益(▲は益)	-	▲ 250	▲250
代理店貸の増加額(▲は増加)	-	-	-
再保険貸の増加額(▲は増加)	▲ 420,824	▲ 119,912	300,911
供託金の増加額(▲は増加)	▲ 2,000	▲ 2,000	-
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲1,776	▲12,616	▲10,839
代理店借の増加額(▲は減少)	-	-	-
再保険借の増加額(▲は減少)	473,871	148,045	▲325,825
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	64,646	42,602	▲22,043
その他	-	-	-
小計	119,321	204,153	84,831
利息及び配当金等の受取額	2	3	1
利息の支払額	▲ 1,370	▲ 1,722	▲ 352
契約者配当金の支払額	-	-	-
その他	-	-	-
法人税等の支払額	▲ 8,229	▲ 2,271	5,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,724	200,163	90,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(▲は増加)	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	-	-	-
有形固定資産取得による支出	▲17,376	▲10,882	6,493
無形固定資産取得による支出	▲5,701	▲5,357	344
有形固定資産売却による収入	826	1,000	173
敷金及び保証金の差入による支出	▲4,299	▲7,097	▲2,798
会員権の取得による支出	▲8,250	▲3,344	4,906
その他	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲34,800	▲25,680	9,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	62,000	50,000	▲12,000
借入金の返済による支出	▲ 34,301	▲ 42,033	▲7,732
社債の発行による収入	-	-	-
社債の償還による支出	-	-	-
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-
その他	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,698	7,966	▲19,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	102,622	182,448	79,825
現金及び現金同等物期首残高	322,099	424,722	102,622
現金及び現金同等物期末残高	424,722	607,170	182,448

[4] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2020年度 (2021年3月31日現在)	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲309,036	▲309,036	-	125,163	
事業年度中の変動額										
新株の発行									-	
当期純利益						59,569	59,569		59,569	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	59,569	59,569	-	59,569	
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲249,466	▲249,466	-	184,733	

2020年度 (2021年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	125,163
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				59,569
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	59,569
当期末残高	-	-	-	184,733

2021年度 (2022年3月31日現在)	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲249,466	▲249,466	-	184,733	
事業年度中の変動額										
新株の発行									-	
当期純利益						123,050	123,050		123,050	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	123,050	123,050	-	123,050	
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲126,415	▲126,415	-	307,784	

2021年度 (2022年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	184,733
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				123,050
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	123,080
当期末残高	-	-	-	307,784

[5] 個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
有形固定資産 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。
なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一
(リース資産を除く) の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (2) 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定め
によっております。
- (3) 責任準備金の計算方法
責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未
経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,371 千円
- (2) 供託金23,000千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第
4976号、平成25年度金第20971号、平成26年度金第24808号、平成30年度金第34656号、平成31年度金第
34211号、令和2年度金第47003号及び令和3年度金第36370号であります。
- (3) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。
- | | | |
|-------------------------|---------|----|
| (支払備金) | | |
| 普通支払備金(出再普通支払備金控除前) | 172,017 | 千円 |
| 同上にかかる出再普通支払備金 | 154,780 | 〃 |
| 差引(イ) | 17,236 | 〃 |
| IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前) | 33,000 | 〃 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 29,699 | 〃 |
| 差引(ロ) | 3,301 | 〃 |
| 計(イ+ロ) | 20,537 | 〃 |
| (責任準備金) | | |
| 普通責任準備金 | 154,691 | 千円 |
| 異常危険準備金 | 28,049 | 〃 |
| 計 | 182,741 | 〃 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|-----------|----|
| 収入保険料 | 2,229,958 | 千円 |
| 支払再保険料 | 2,007,352 | 〃 |
| 計 | 222,606 | 〃 |
- (2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|---------|----|
| 支払保険金 | 437,486 | 千円 |
| 回収再保険金 | 435,274 | 〃 |
| 計 | 2,212 | 〃 |
- (3) 支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。
- | | | |
|----------------------------|--------|----|
| 普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前) | 5,773 | 千円 |
| 同上にかかる出再普通支払備金繰入額 | 5,161 | 〃 |
| 差引(イ) | 611 | 〃 |
| IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前) | ▲9,909 | 〃 |
| 同上にかかる出再支払備金繰入額 | ▲8,919 | 〃 |
| 差引(ロ) | ▲989 | 〃 |
| 計(イ+ロ) | ▲377 | 〃 |

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額	37,240	千円
異常危険準備金繰入額	7,510	〃
計	44,750	〃

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 8,684 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
普通責任準備金	381	千円
異常危険準備金	7,853	〃
支払備金 (IBNR)	924	〃
繰越欠損金	13,354	〃
その他	523	〃
繰延税金資産小計	23,038	〃
評価性引当額	▲ 9,159	〃
繰延税金資産合計	13,878	〃

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本および金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	607,170	607,170	-
(2)再保険貸	1,070,317	1,070,317	-
(3)未収保険料	418,991	418,991	-
資産計	2,096,479	2,096,479	-
(1)再保険借	1,205,446	1,205,446	-
(2)借入金	146,146	146,146	-
(3)未払金	276,282	276,086	196
負債計	1,627,876	1,627,680	196

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)再保険貸及び(3)未収保険料

これらは短期間で回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)再保険借

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)借入金

長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	607,123	-	-	-
再保険貸	1,070,317	-	-	-
未収保険料	418,991	-	-	-
合計	2,096,432	-	-	-

(注3)借入金及びその他の有利子負債の決済日以後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	66,280	33,897	26,845	11,191	2,843	5,088
未払金	8,748	2,506	-	-	-	-
合計	75,029	36,404	26,845	11,919	2,843	5,088

未払金のうち、利息部分が含まれているもののみを上記に記載しております。

7. 関連当事者に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
役員及びその近親者	渡邊圭介	被所有 直接12.91%	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	54,991	-	-

(注1)当社は、銀行借入に対して取締役 渡邊圭介より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	35,442円	68銭
1株当たりの純利益金額	14,169円	84銭

2 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円、%)

	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(1)ソルベンシー・マージン総額	205,272	335,833
①純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	184,733	307,784
②価格変動準備金	-	-
③異常危険準備金	20,539	28,049
④一般貸倒引当金	-	-
⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥土地含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧将来利益	-	-
⑨税効果相当額	-	-
⑩負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪控除項目(-)	-	-
(2)リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$	42,782	46,720
保険リスク相当額	22,639	20,447
R1 一般保険リスク相当額	18,742	16,230
R4 巨大災害リスク相当額	3,896	4,216
R2 資産運用リスク相当額	32,181	37,398
価格変動等リスク相当額	460	448
信用リスク相当額	4,247	6,071
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	17,969	20,176
再保険回収リスク相当額	9,504	10,703
R3 経営管理リスク相当額	1,644	1,735
ソルベンシー・マージン比率(1)÷{(1+2)×(2)}	959.6	1,437.6

3 取得価額または契約価額、時価および評価損益

[1] 有価証券

該当事項はありません。

[2] 金銭の信託

該当事項はありません。

4 計算書類の会計監査人の監査

公認会計士 普川 真如、公認会計士 青木 重典による会計監査を受け、独立監査人の監査報告書を受領しております。

5 財務諸表の適性について

当社の当事業年度の財務諸表につきましては、適正に作成されたことを確認しております。

2022年7月末日

株式会社FIS フレックス少額短期保険

代表取締役 立見秋司

代表取締役 河田竜弥

あんしんの「しん」になる。



株式会社 FIS
フレックス
少額短期保険

[ログマークの3つの意味]

- ① FISがもっとも大切にしているのは誠実な心です。
- ② どんな小さな約束でも守ることで、信頼される存在であり続けます。
- ③ 常に新しいことに挑戦し、楽しみながら成長します。

